



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2706 号 2015.11.6 発行

さる年親子キップ：SKRが16日から発売 1500枚限定 甲賀 / 滋賀

毎日新聞 2015年11月05日

甲賀市の信楽高原鉄道（SKR）が、来年の干支（えと）「申（さる）」の親子を描いた信楽焼陶板の「さる年親子キップ」を16日から発売する。1500枚限定で1枚1380円。

陶板は、知的障害者らが働く「信楽くるみ作業所」（甲賀市信楽町）が制作した。縦16センチ、横11・5センチで、重さ390グラム。猿の親子がSKRの列車に乗っている様子が表現されている。使用期限は来年12月末までで、1枚が大人、子供各1人分の往復（信楽-貴生川駅間）乗車券となる。使った後は、付属のひもを付けて壁掛けにもできる。

信楽駅で販売するほか、郵送（代金引換）でも受け付ける。問い合わせはSKR（0748・82・4366）。【村瀬優子】



【ダウン症が判明した女性の97%が「中絶】『ダウン症って不幸ですか？』書籍化 11/7発売 産経新聞 2015年11月6日 株式会社 宝島社

日本民間放送連盟賞 ラジオ報道番組部門最優秀賞 受賞作品！

株式会社宝島社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：蓮見清一）は、2015年11月7日、『ダウン症って不幸ですか？』を発売します。

本書は、ダウン症、発達障害などの啓発・支援事業に関わってきた放送作家・姫路まさのり氏が、2014年に日本民間放送連盟賞・ラジオ報道番組部門の最優秀賞受賞作品『朝日放送「ダウン症は不幸ですか？～今こそ伝えたいご家族の想い」』を書籍化したものです。

近年、高齢出産の増加に伴い、ダウン症の出生率は年々増加しています。2013年に開始された「新型出生前診断」により、同検査の利用者増加と共に中絶を選択する夫婦が増えるなか、著者の姫路氏は、ダウン症の子を持つご家族はごく普通に幸せに暮らしていることやダウン症児と健常児の子育てや教育にそれほど差異はないことなど、ダウン症のことをもっと知ってもらい、命の大切さを伝えたいという想いから、本書の執筆に至りました。

また、障害のある方が暮らしやすくなるような、思いやりのある社会を築いていくことが先決であることも唱えています。本書では、ダウン症の基礎知識からダウン症児の育て方などを紹介するほか、今まで伝えられることのなかった、ダウン症児と共に生きてきたご家族の真実の姿も描かれています。

著者：姫路 まさのり（ひめじ・まさのり）

放送作家・ライター。1980年、三重県尾鷲市出身。二人の娘の父。

現在の主な担当番組『ちちんぷいぷい』（毎日放送）、『ビーバップ！ハイヒール』（朝日放

送)、『武田和歌子のぴたっと。後半戦』(朝日放送)等。朝日新聞関西版夕刊「味な人」連載。HIV・AIDS、ダウン症、発達障害などの啓発・支援事業に関わり、2014年、ABCラジオの番組『ダウン症は不幸ですか?』で、日本民間放送連盟賞ラジオ報道番組部門最優秀賞を受賞。

著者：姫路氏コメント ダウン症の子どもが持つ「人を笑顔に変える力」に魅せられて十年ほど。ダウン症の子どもと そのご家族が、明るく、懸命に歩いて来られた人生を取材しました。生きたいと願う小さな命を、障害が理由で諦める前に お読み頂ければ幸甚です。

<焦点>認知症 虐待防止に課題…富山妻殺害

読売新聞 2015年11月06日

◆行政、粘り強い対応必要

富山市牛島本町の自宅で昨年12月に認知症の妻(当時80歳)を殺害したとして、富山地裁は先月、夫の松村幸多郎被告(76)に懲役7年の実刑判決を言い渡した。夫は以前から妻に暴力を振るうことがあり、一時は市が妻を施設で保護していたものの、妻が強く帰宅を望んだ末に起きた事件だった。地域社会が、認知症の高齢者世帯をどう見守り、支えていくかという難しい課題も浮き彫りにした形だ。(桜井啓道)

■転居後に孤立

松村被告は、昨年4月に牛島本町に引っ越す前、同市四ツ葉町の借家で20年ほど暮らし、当時は退職者の親睦会に夫婦仲よく顔を出していた。時折、夫婦げんかもあったが、近所の知人たちが仲裁に入っていたという。

夫婦と親しかったという近所の男性は「四ツ葉町に住んでいたら、誰かが相談にのったはず。事件は起きなかったかもしれない」と残念そうに話す。

地裁での公判や市などによると、借家の取り壊しに伴い、夫婦は介護施設への入居も検討したが、身近に頼れる家族がおらず、保証人を立てられないため断念。牛島本町に転居後は、目立った近所付き合いもなくなり、孤立感を深める中、8月頃から物忘れなど妻の認知症の症状が顕著になったという。

■施設で一時保護

8月上旬、会話がかみあわずに口論となった末に、夫に殴られた妻が110番。警察から連絡を受けた市は、妻を市内の施設で保護した。いったん帰宅した後、同月下旬にも夫が暴力を振るったため、妻は再び保護され、11月まで施設にいた。

夫自身も10月頃、通帳や印鑑をなくすなど、認知症と疑われる症状が出ていた。地裁判決は、夫について、刑事責任能力を認めつつ、認知症による判断力の低下もあったと指摘した。

市長寿福祉課は「妻を介護施設に入所させ、夫がたまに顔を見に訪れる環境が安全で望ましい」として施設探しもした。しかし、妻が帰宅を強く希望し、夫も受け入れたため、11月上旬以降はショートステイなどの介護サービスを利用しながら夫婦で暮らしていた。

妻は12月25日、面会した市職員に「今年は色々あったけど、夫と一緒にいられるのはうれしい。おせちも作る」と楽しそうに話していたという。その3日後、妻がおせちの用意をせず、夕食も作らないことなどを巡って夫婦で口論となり、事件は起きた。

■帰宅止められず

市によると、夫婦間の虐待が事件に発展していない段階で、被害者と加害者の双方が帰宅を求めた場合、止める方法はないという。

厚生労働省高齢者支援課は「本人たちに認知症があったとしても、意向を無視して引き離し続けることは人権侵害と言われかねない」と説明し、市の対応に問題はなかったという見解だ。

公益社団法人「認知症の人と家族の会」(京都市)の高見国生代表理事の話

「認知症の人は病気の影響もあって施設から帰りたがる。一般的に、自宅で介護する側の男性は、限界まで我慢する傾向にある。行政の担当者は、本人たちの意思を聞くだけで

なく、客観的に持続可能な介護のあり方も考えて粘り強く対応してほしい」

農 a n d 食・毎日農業記録賞：寺坂さんに優秀賞 優良賞に林さん /福井

毎日新聞 2015年11月05日

◇家族一丸で農園経営 寺坂律子さん(59)＝越前町

農や食、環境への思いなどをつづる第43回毎日農業記録賞(毎日新聞社主催、農林水産省・文部科学省・県・県教育委員会など後援、JA全中など協賛)の入賞者が4日に発表され、県内から一般部門の2人が中央入賞を果たした。優秀賞に越前町内郡、あさひ愛農園・手作りみそ工房代表、寺坂律子さん(59)の作品「おいしく笑って健康で～地域の中で地域と共に生きる」、優良賞にあわら市二面、NPO法人ピアファーム理事長、林博文さん(60)の作品「障がい者と共にナシ・ブドウ栽培に挑戦!!」が選ばれた。また、毎日新聞福井支局長賞2人と地区入賞2人も決まった。【望月靖祥】

勤め人だった夫の康夫さん(62)＝あさひ愛農園園長＝とともに30代で農業という未知の世界に飛び込み、苦勞しながら夢を実現させてきた。「作品を書き進めるうち、思いはかなうんだと改めて思った」と語る。

障害を持った長男の誕生をきっかけに無農薬食材に興味を持った。31歳の時、周囲の反対を押し切って夫婦で農家に転身。今では「あさひ愛農園グループ」として無農薬米などを栽培するほか、6年前に越前町東内郡でオープンした手作りみそ工房で、自家製みそや米粉で作るスイーツなどを販売している。

2003年、夫婦で「しあわせ宣言」に調印した。家族間で農業経営に関するルールを結ぶ「家族経営協定」の“夫婦版”で、「家事は協力し合う」「年に一度は夫婦で旅行する」などと取り決めた。そんな二人三脚で農業に取り組む両親の姿を見て、長女夫婦や次男、三男も農園に就職した。

作品では、これら夫婦や家族の歴史を振り返ったうえで、「他の人たちから目標とされる農業が展開できるように、自分らしく幸せな人生を歩むために『しあわせ宣言』の改訂を目指していこう」と結論づけた。

今の目標は、工房を全国から観光バスが集まるような人気店にすることだという。「夢は実現させるためにある。だから、もっともっと夢を見ていたい」。受賞をバネに家族一丸で目標に挑む。

◇みんなと働いて感謝 林博文さん(60)＝あわら市

2008年春、障害者の就農に取り組む「ピアファーム」を設立した。それから7年半。働く障害者は20人と倍増し、40アールだったナシ園は約6倍に増えた。「これまでの歩みを一度きちんと振り返りたいと思い、作品を書いた」と振り返った。

障害者の稲作就農に取り組む社会福祉法人で働いていたが、果樹栽培の方が効率的だと判断。障害者10人、スタッフ3人で分社独立し、ナシ栽培を始めた。今ではあわら市や福井市など県内4カ所に農産物直売所を構え、認定農業者にも認定された。経営も順調で、ブドウ栽培にも取り組んでいる。

作品では、これらの活動をまとめたうえで、「専業農家と同等レベルで栽培と販売に取り組みながら、高い品質で市場に参加していきたい」とした。

「作物を作る喜びと、障害者のみんなと一緒に働けることに感謝している」と受賞を冷静に受け止める。今後はワイン開発、ジュースやスイーツ販売にも挑戦していくという。

中央入賞以外の入賞は次の通り。

【毎日新聞福井支局長賞(地区入賞特別賞)】県立福井農林高3年、秦達也さん▽同2年、岩本鈴音さん＝ともに高校生部門

【地区入賞】坂井市坂井町福島、田中勇樹さん▽あわら市中番、藤田大介さん＝ともに一般部門

中央入賞の2人と福井支局長賞の2人については、12月に福井面で作品(要旨)を掲

載する予定。

SO支える思い、重なる音色 長野で14日コンサート 信濃毎日新聞 2015年11月5日
NPO法人「スペシャルオリンピックス(SO)日本・長野」(事務局・長野市)は14日、クラリネットやピアノの名手を海外から招き、活動資金を募るチャリティーコンサートを長野市のホクト文化ホール(県民文化会館)で開く。来年2月に新潟県で開くSO冬季全国大会への、選手やボランティアコーチらの派遣費用などに充てるという。

ジュリアード音楽院(米国)などで教えているクラリネット奏者チャールズ・ナイディックさんと、モーツァルト研究者として著名な米ハーバード大音楽学部元教授でピアニストのロバート・レヴィンさんが来日。ザルツブルク・モーツァルテウム音楽院(オーストリア)を首席で卒業し、日本とドイツを拠点に活動するチェロ奏者の水谷川優子さんも出演する。ブラームスの「クラリネット三重奏曲」など4曲を披露する。

SOは本部が米ワシントンにあり、知的障害がある人がスポーツトレーニングを積む場を提供し、競技会・大会を開く国際的スポーツ組織。「SO日本・長野」は県内9支部があり、約200人が選手登録している。理事長の伊沢喜久子さん(61)＝長野市＝は「一流の音楽を楽しみ、SOへの理解を深めてほしい」としている。

午後1時半からで4千円。障害のある人は2千円。問い合わせは同法人事務局(電話026・225・1550)へ。

障害者の権利守れ - 生駒に支援センター

開設されたセンターを見学する小紫市長(左)ら=4日、生駒市さつき台2丁目の市社会福祉センター内

生駒市権利擁護支援センターの開設式が4日、同市さつき台2丁目の市社会福祉センター内で行われた。知的障害、精神障害など判断能力が十分でない人を権利侵害から守るための相談窓口を設ける。権利擁護支援センターが開設されるのは県内で初めて。

市の委託を受け、市社会福祉協議会が運営する。従来、社会福祉協議会では障害者支援施設など支援者による相談を受けていたが、センターの設置により、当事者やその家族が直接、相談できるようになり、継続的な支援が可能になる

奈良新聞 2015年11月5日



「仲間がいるから薬やめられる」 フットサル全国Vの主将 朝日新聞 2015年11月5日
世羅勇人さん(中)＝9月、東京・MIFAフットボールパーク(画像の一部を加工しています)



統合失調症や薬物、アルコールの依存症など、精神領域の病気で通院経験がある人たちによるフットサルの全国大会が10月に名古屋市内であり、関東代表で出場した「ダルク」(東京)が優勝を飾った。主将を務めた東京都調布市出身の世羅勇人(はやと)さん(30)は、覚醒剤に手を染めた過去を経て、コートに立った。

薬物依存症を克服しようと努力する仲間で作ったチームで優勝を決め、世羅さんは「人とのつながりの大切さを感じることができた。最高の仲間だと思った」と喜んだ。

小学1年でサッカーを始め、中学時代に留学したオーストラリアでは州代表にも選出された。首都圏のサッカーの強豪高校に入学。しかし、ボールを蹴れない状況が約半年続いた。退部、退学。18歳で危険ドラッグに手を出したのが始まりだった。大麻、覚醒剤。「(薬で)ぶっ倒れて死んじゃうと思うこともあった。でも、やめたいとは思わなかった」

裁判では執行猶予が付いたが、「体が熱くなり、そわそわし、心臓の鼓動が速く打つ症状」が続く。弁護士の紹介で、薬物依存症からの回復を支援するNPO法人東京ダルクに通った。同じような仲間と悩みや経験を共有し、約2年半をかけて薬物症状から回復。職員として採用され、利用者を支援する側に回った。

「依存症の人は社会から孤立し、また使ってしまう。使いたくなかったときに相談できる人が身近にいと、使わない日を1日増やせる」。フットサルチームは昨年、ダルクの利用者に呼びかけて作った。

優勝した大会は、NPO法人日本ソーシャルフットボール協会(岡村武彦理事長)が主催した第1回大会。精神障害患者の症状改善や社会復帰を目指してサッカーを活用する活動をしており、大会には全国9地域の予選を勝ち抜くなどした12チームが参加した。

世羅さんは9月から新たに建築の仕事に就いている。「仲間と関わることで薬もやめられる。スポーツを通じてコミュニケーションを取れば、孤立を防ぐことができる」と話している。(後藤太輔)

取手の福祉施設で疥癬集団感染疑い 入浴施設を年内閉鎖 朝日新聞 2015年11月5日

取手市の多目的福祉施設「かたらいの郷」の入浴施設で、利用者がヒゼンダニによる皮膚疾患の疥癬(かいせん)に集団感染している疑いがあると市が4日発表した。入浴施設がある2階部分を5日から12月31日まで閉鎖する。

疥癬はヒゼンダニが皮膚に寄生して起き、かゆくなる。市によると、9月25日に竜ヶ崎保健所を通じて医療機関から報告があり、その後、疥癬の疑いがある利用者が6、7人いることがわかった。市は「感染力は強くない」と判断。開館しながら施設内を消毒したり殺虫剤をまいたりした。

10月30日に再度、医療機関に確認したところ、疥癬と確定した利用者が8人、疑いがあると診断された利用者が16人に増えたため、閉鎖を決めた。疑いを含めた24人のうち女性は1人だけだった。市が聞き取り調査をしたのは保健所に報告をした1医療機関だけで、何人が感染したのか把握できていないという。

日本の医療費、GDP比で急増…OECD加盟国の平均上回る

読売新聞 2015年11月5日

経済協力開発機構(OECD)は4日、世界主要国の医療費などに関する報告書を公表した。

日本は、対国内総生産(GDP)比での医療費の割合が近年伸びており、効果的に医療費を使う施策が重要と指摘している。

報告書によると、日本のGDP比での医療費の割合は、2005年の時点でOECD平均並みだったが、近年になって急速に伸び、13年は10・2%と、OECD加盟34か国中8番目に高かった。最も高かったのは米国の16・4%。OECDの平均は8・9%だった。

日本の医療費の伸びは、保険で使われる医薬品が09年以降、毎年約5%のペースで増え続けているのが大きな要因。国民1人当たりの医薬品の費用は13年で752ドルと、米国(1026ドル)に次いで加盟国中2番目に多かった。

一方、価格が安い後発医薬品(ジェネリック)が医薬品全体に占める割合は、金額ベースで11%と、OECD平均(24%)の半分にも届いておらず、さらなる後発薬の使用

の推進が必要とした。

入院にかかる費用も医療費の大きな部分を占めた。手術などを行う急性期病床での平均入院日数は13年に17・2日と加盟国中最長だった。また、高齢者らが長期入院する「療養病床」の割合が他の加盟国に比べて高かった。報告書は、在宅や施設など病院外での長期療養を検討すべきだとした。

岩城法相：栃木刑務所を視察 「老朽化が問題」／栃木 毎日新聞 2015年11月05日

岩城光英法相が4日、県内を訪れ、栃木刑務所（栃木市惣社町）を視察した。同刑務所では、女性受刑者の処遇改善のため保健師などを派遣するモデル事業が昨年度から実施されている。

岩城法相は施設内を巡回し、エステ技術の職業訓練や高齢者の健康運動などを視察。職員官舎も見学し「老朽化が問題だ」などと感想を述べた。

同刑務所の受刑者は672人。定員は655人で、1997年以降収容率100%超が続く。高齢化率も18%と高く、摂食障害などの病気を患っている受刑者も多い。今年7月に受刑者が単独室内で首をつって自殺するなど死亡事案も増加し、課題となっている。

岩城法相は視察後、「再犯防止のため施設をより充実させる必要がある」と話し、モデル事業については「うまく運営されているなという印象」と述べた。【田中友梨】

行革相「厚労省、大臣1人で回らない」 組織改革に意欲

日本経済新聞 2015年11月5日

河野太郎行政改革相は5日、日本記者クラブで記者会見し「厚生労働省で大臣1人というのは回るはずがない」と指摘した。その上で「年金福祉とか医療介護、労働など3つくらいの分野に分けて、大臣1人ずついないと回らない」と述べた。行革相は内閣府の組織改革にも意欲を示している。

1億総活躍会議、少子化緊急対策を議論 朝日新聞 2015年11月6日

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けた政策を議論する国民会議は5日、少子化問題をめぐって有識者3人と意見交換をした。ひとり親家庭向けの児童扶養手当の増額や、都心の子どもを郊外の自然の中で保育する「移動保育所」の導入などの提案があり、これらを参考に11月中旬に緊急対策をまとめる。

会合では、貧困家庭の子どもの学習支援を担うNPO法人キッズドアの渡辺由美子理事長が「若者の貧困が非婚化や少子化に拍車をかける」と指摘。貧困層とみなされなくても子どもが多い世帯の家計は苦しく、教育の機会が保障されない場合があると訴えた。

移動保育所は、社会福祉法人の理事長が待機児童解消策として提案。土地の確保が難しい都市部からバスで子どもを郊外の山や空き地へ連れて行き、自然の中で保育する内容だという。

祖父母が一肌脱ぐ「孫育て」 シニア向け講座など自治体が支援拡大 世代間交流が進む

産経新聞 2015年11月6日

「イクジイ」という言葉が使われはじめ、祖父母による「孫育て」への関心が高まる中、シニア向けの孫育て講座や自治体による支援が広がりつつある。安心して子育てができる環境づくりや世代間の交流を促進し、地域の活性化につなげようという狙いもあるようだ。（平沢裕子）

◆変わる環境

3世代が参加する「孫育て講座」。地域の交流にもつながる＝堺市堺区

「一人っ子同士の結婚で生まれた子供には、いとこやおじさん、おばさん、めいっ子、おいっ子がいない。ご近所のつながりも昔に比べると希薄です。そんな中で、子供たちが育っているんだということを、まず理解してください」



1月2日、千葉市で開催された孫育て講座。講師を務めるNPO法人「孫育て・ニッポン」の棒田明子理事長が最近の子育て事情を説明すると、受講者十数人が大きくなずいた。



同講座は、千葉市社会福祉協議会稲毛区事務所が企画した「シニアのゆるやか地域デビュー体験講座」の一コマ。シニア世代に地域の子育てアドバイザーとしての役割を担ってもらおうと今年から始めたものだ。同事務所の勝山圭子主任主事は「今のシニア世代はすごく元気。自分の孫だけでなく、地域の子育てに積極的にかかわってもらえれば」と期待を込める。

千葉市の主婦、坂部京子さん（62）は来年1月、3人目の孫が生まれることをきっかけに受講した。「初めての内孫。最初の孫はもう20歳なので、その頃と子育ての様子が全然違うことがよく分かった。お嫁さんは出産後も仕事を続けるので、私ができることは手伝いたい」

平成24年度から孫育て講座を実施している堺市。当初はシニア世代向けだったが、昨年度からは子育て世代も対象にし、世代間交流ができるようにした。同市子育て支援課は「子育ては時代とともに変化するが、昔から受け継がれている知恵もたくさんある。講座で子育てや孫育てのヒントを見つけてもらいたい」と狙いを説明する。

◆一時預かりや奨励金

孫育てをする祖父母を支援する自治体もある。福井市は6月、父母に代わり日常的に0歳の孫やひ孫を保育する祖父母や曾祖父母を対象に一時預かり施設の利用券の発行を始めた。同市では共働き率が高く、3世代同居や近居で孫育てをしているシニア世代が多いことから企画した。

10月末までの利用者は17人。「息抜きができてよかった」などの声が寄せられているという。同市子育て支援室は「孫育てをしている方たちにも何らかの支援が必要。自分の親に保育を頼んでいる子供が申し込んでプレゼントするケースもあった」と話す。

一方、岡山県は今年度から従業員に「孫育て休暇」を取得させた企業に奨励金を支給する制度を開始した。就業規則などで「孫育て休暇」を定める県内の事業所（従業員300人以下）で、従業員が1日以上以上の休暇をとった場合、5万円を支給する。これまでに製造業やIT企業など5社から申し込みがあった。

同県子ども未来課の田中信雄主任は「定年延長で65歳まで働く人が増え、孫がいる人も多い。特に子供世帯が共働きの場合、祖父母が一肌脱いで育児を手伝っているようだ」と話す。

◆シニアにもメリット

女性の社会進出で、夫婦共働きが増える一方、元気で時間的に余裕のあるシニアも増加している。自治体が孫育て支援に力を入れる背景には、子育てを親に頼りたい子供世代と、時間を有効に使いたいシニア世代のニーズのマッチングがある。

孫育て講座で講師を務める棒田理事長は「孫育てを通じて地域とつながることは、シニア世代にとってメリットになる」とする。ただ、動き回る子供の世話が体力的に負担になることもある。「孫育てのポイントは自分も楽しみ、無理をしないこと。手や口を出しすぎず、ほどほどに」とアドバイスしている。

マイナンバー「通知カード」今月中に全世帯に NHKニュース 2015年11月6日

先月下旬から始まったマイナンバーの「通知カード」の発送について、政府のまとめによりますと、4日までに全世帯の5分の1に当たる1116万通は郵便局に持ち込まれていて、政府は、おおむね今月中には、およそ5400万の全世帯に届けることができるとしています。

日本に住む一人一人に割りふられる12桁の番号に、税や社会保障などの個人情報結びつけるマイナンバー制度を巡っては、先月下旬から、番号を通知するための「通知カード」の発送が始まっています。政府がまとめたところ、4日の時点で全世帯のおよそ21%に当たる43都道府県515市町村分の、およそ1116万通の「通知カード」が郵便局に持ち込まれていて、政府はおおむね今月中には、およそ5400万の全世帯に届けることができるとしています。これに合わせて政府は、「通知カード」が世帯ごとに届くことや社会保障や災害対策の手続きでマイナンバーの利用が年明けから始まることなどを記載したチラシを新たに作成し、制度への理解を促すことにしています。

さらに政府は今年2日に、マイナンバー制度についての問い合わせに応じる無料のフリーダイヤルを新たに開設しました。フリーダイヤルの番号は、「0120-95-0178」で、政府は、マイナンバー制度に便乗した詐欺についてすでに相談も寄せられていることから、フリーダイヤル開設の周知を徹底していくことにしています。



浦上駅でサポート検証実験

長崎新聞 2015年11月6日
介助者2人に抱えられ、車いすに乗って階段を下りる立野さん＝長崎市、JR浦上駅 県は5日、エレベーターなどのバリアフリー施設が未整備のJR浦上駅（長崎市川口町）で、車いす利用者を人力で運び、階段の上り下りをサポートする検証実験をした。検証に当たった参加者の意見を踏まえ、早ければ年明けにもサポート態勢を整える。

同駅は、JR長崎線の連続立体交差事業に伴う改修で5月から車いすで利用できない状況。障害者団体などの指摘を受け、県は将来的にエレベーターを設置するが、完成までの措置としてソフト面の対応を検討していた。

実験には、車いすを利用する大村市竹松本町の立野雄三さん（33）ら2人が協力。介助者2人が車いすの前後を抱え、改札口とホームをつなぐ渡線橋の階段を上り下りした。

立野さんは▽車いすを浮かせたままにして運ぶ▽一段ずつ上り下りするの2通りを体験。「一段ずつの方が安心感があるが、（脳性小児まひの影響で）体が意識と逆に動くこともある。介助者を蹴ったりして事故にならないか心配」と話した。

立ち会った県身体障害者福祉協会連合会の土岐達志会長は「一歩前進だが、障害の内容や程度で不安の感じ方も違う。希望に応じて柔軟に進めてほしい」と注文を付けた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

